

防災・減災で「オールジャパン」体制 激甚化する自然災害に負けない強さを

空条 円
Madoka Kujo

秋から冬へと季節が移り変わりゆく中、ラグビー・ワールドカップ(W杯)日本大会の熱戦が国内の一二会場で練り広げられた。九月二十日のロシア代表との開幕戦から破竹の一次リーグ四連勝の日本代表は初のベスト8入りを果たした。開幕戦から

一カ月後の十月二十日に行われた準々決勝の相手は南アフリカ。前回の二〇一五年イングランド大会の一次リーグ初戦で対戦し、日本代表は「世紀の番狂わせ」と呼ばれる勝利をつかんだ。前回大会とは異なり、強豪国に仲間入りした日本代表の実力

を認め、対策を十分に練ってきた南アフリカが今大会では勝利した。日本代表も健闘し、一次リーグの勝利がまぐれではなく、長年の努力の積み重ねによって培われた真の強さであることを証明できたと思われる。

日本代表チームの躍進で大会は盛り上がり、ラグビーに特段の関心がなかった人たちが「わかつアン」に変えるなど、スポーツが持つ人を感動させるパワーをあらためて実感させられた。強敵を次々と打ち破る日本代表の活躍は、大会期間中に東日本エリアを中心に襲った

台風一九号の被災地の人たちにも元気を与え、勇気づけた。

従来の防災街づくりで 対応しきれず

災害大国の日本では長年、地震や台風などによる自然災害が頻発し、防災力を高める努力が続いている。その実力は自他共に世界トップクラスにあることを認めるところだ。経験値が高く、防災力を磨き続ける日本でさえも、昨今の激甚化する自然災害には歯が立たず、甚大な被害を受けている。

予測が難しい地震など突発的な自然災害に比べ、台風は観測技術の発達により、進路や規模を高い精度で予測できる。それでも実際には読み切れない被害が発生し、人の力では防ぎきれないことも多々ある。九

月上旬に千葉県を中心に大きな爪痕を残した台風一五号に続き、その一カ月後には東日本の広範囲に記録的な大雨を降らせた台風一九号が来襲。各地で被害が拡大する中、国や自治体、建設関連団体・企業が官民挙げて被災者の救助や被災地の復旧に奔走した。

気象庁が「数十年に一度」の大雨災害に最大級の警戒を呼び掛ける「大雨特別警報」を過去最多の一三都県に出した。被害は東海や関東甲信、東北、北陸など各地に広がり、河川や道路、鉄道、港湾、住宅・建築物、下水道など多岐にわたるインフラが被災。なかでも複数箇所

で堤防が決壊し、過去に例のない浸水被害が広域で同時発生した。長野市の千曲川は堤防決壊で大規模な洪水が住宅地を襲った。JR東日本の「長野新幹線車両センター」を含め、浸水被害による経済的損失や交通ネットワークへの影響も拡大した。その名のとおり曲がりくねった箇所が多い千曲川は高低差も大きく、過去に何度も大規模な水害が発生している。ハード・ソフト面の事前対策は一定程度のレベルにあったと思われる地域でさえ、甚大な被害を受けた。

一度に広範囲にわたって雨が降り続け、水害や土砂崩れなどの被害

が西日本の各地で発生した二〇一八年七月豪雨に続き、今回の台風一九号は東日本エリアで過去に類を見ない風水害をもたらした。猛烈な風雨は、従来の防災街づくりで対応しきれず、再開発などが進んだ近代

異次元の災害で 「国家百年の大計」完遂

市民の避難誘導など、昨今の異常気象への対応の難しさが増す一方で、これまで取り組んできたダムなどの治水対策で被害を抑えることができたとする声もある。民主党政権時代に建設凍結問題に揺れた八ッ場ダム(群馬県長野原町)は、水をためてダムの安全性を確認する「試験湛水」を開始した矢先、台風一九号の大雨を一気にため込んだ。八ッ場ダムの洪水調節容量は計画

上、六、五〇〇万立方メートルとなっているが、試験湛水で水位が低かったことから結果的に約七、五〇〇万立方

メートルを貯留することができたという。

昨年末に政府がまとめた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」では官民合わせて総事業費約七兆円を投じ、治水対策や

交通インフラの耐震化など計一六〇項目の対策に取り組む。安倍晋三首相は十月十六日の参院予算委員会

で、「緊急対策を講じた後も国土強靱化基本計画に基づき必要な予算を確保した上で、オールジャパンで国土強靱化を強力に進め、『国家百年の大計』として災害に屈しない、強さとしなやかさを備えた国土を造り上げる」と表明。頻発する大規模自然災害を踏まえ、安倍首相は「異次元の災害が相次いでいる。もはやこれまでの経験や備えだけでは通用せず、命にかかわる事態を想定外と片付けるわけにはいかな

い」と訴えた。台風一九号の被害拡大を食い止めた」とされる八ッ場ダムを引き合

いに、「大変な財政的負担もあった

が、後世の人たちの命を救うことにもなる。緊張感の中で正しい判断をしていくことが大切だ」との見解を示した。

インフラの治水効果について、赤羽一嘉国土交通相は「下久保ダム(群馬県藤岡市、埼玉県神川町)をはじめ、八ッ場ダムを含めた上流のダム群や渡良瀬遊水池で洪水を貯留したことが大きな要因だった」と分析。過去から脈々と整備されてきた治水施設が利根川流域の住民の安心・安全な暮らしを支えていることをあらためて強調した。